

平成 26 年 7 月 1 日 第 1 回目安に関する小委員会

主要統計資料

資料標題

I 全国統計資料編

1 主要指標の推移（暦年・四半期・月）

- (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率
- (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

2 有効求人倍率の推移

- (1) 有効求人倍率の推移（全国・ランク別、暦年・月）
- (2) 年齢別常用求人倍率の推移（暦年、年齢別）

3 賃金・労働時間の推移

(1) 賃金

- イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月）
- ロ パートタイム労働者比率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月）
- ハ 初任給の上昇額・率の推移（年度、学歴別）

(2) 賃金・労働時間

- イ 賃金・労働時間指数の推移① [事業所規模30人以上]（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与）
- イ 賃金・労働時間指数の推移② [事業所規模5～29人]（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与）
- ロ 一般労働者の賃金・労働時間の推移（暦年、規模別（10人以上・10～99人・5～9人）・所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与）
- ハ 月間労働時間の動き（暦年・月、所定内労働時間・所定外労働時間（規模別（30人以上・5～29人）））

4 春季賃上げ妥結状況

- (1) 春季賃上げ妥結状況（平成26年）（連合（規模別、方式別）、経団連（大手・中小別））
- (2) 賃上げ額・率の推移
 - イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移（暦年、賃金の改定額・改定率）
 - ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（平成25年）

5 夏季賞与・一時金妥結状況（平成26年）（連合、経団連）

6 消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別、暦年・月）

7 地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移（年度）

8 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率（暦年）

- 9 地域別最低賃金と賃金水準との関係
- (1) 一般労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））
 - (2) 短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））
 - (3) 毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計事業所規模30人以上）

- 10 企業の業況判断及び収益
- (1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益
 - イ 業況判断（D I）（企業規模別、暦年・四半期）
 - ロ 経常利益増減（企業規模別、年度）
 - ハ 売上高経常利益率（企業規模別、年度）
 - (2) 中小企業景況調査による業況判断（D I）（産業別、暦年・四半期）

- 11 法人企業統計でみた労働生産性の推移

II 都道府県統計資料編

- 1 各種関連指標（ランク別・都道府県別、1人当たり県民所得・標準生計費・高卒初任給）
- 2 有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別、暦年）
- 3 失業率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・四半期）
- 4 賃金・労働時間の実情と推移
 - (1) 賃金
定期給与の推移〔事業所規模30人以上〕（ランク別・都道府県別、暦年）
 - (2) 労働時間
常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移〔調査産業計、事業所規模30人以上〕
（ランク別・都道府県別、総実労働時間・所定外労働時間別（暦年））
- 5 消費者物価指数等の推移
 - (1) 消費者物価対前年上昇率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・月）
 - (2) 消費者物価地域差指数の推移（ランク別・都道府県庁所在都市別、暦年）

Ⅲ 業務統計資料編

1 地域別最低賃金改定状況

- (1) 平成25年度 地域別最低賃金の審議・決定状況
(ランク区分・都道府県別、前年度決定金額・改定最低賃金額(引上げ額・率)・採決状況等)
- (2) 目安と改定額との関係の推移(ランク別・都道府県別、年度)
- (3) 効力発生年月日の推移(ランク別・都道府県別、年度)
- (4) 加重平均額と引上げ率の推移(全国・ランク別、年度)
- (5) 最高額と最低額及び格差の推移(最高額・最低額・格差、年度)
- (6) 地域別最低賃金引上げ率の推移(ランク別・都道府県別、年度)

2 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

- (1) 監督指導結果の推移(暦年、法違反の状況・法違反事業所の認識状況等)
- (2) 業種別法違反の状況(平成25年 全国計)
(業種別、地域別・特定最低賃金適用事業場別)